

今治市駐車場施設に係る指定管理者の予定者となる団体の選定について

担当課：都市建設部用地管理課

今治市駐車場施設の指定管理者の予定者となる団体（以下「指定予定者」という。）を次のとおり選定した。

1 施設の概要

(1) 所在地	今治市北宝来町一丁目100番地	今治市駅前広場駐車場
	今治市風早町一丁目2番地5	今治市風早駐車場
	今治市北宝来町一丁目729番地18	今治駅東第1駐車場
	今治市北宝来町二丁目773番地8	今治駅東第2駐車場

(2) 施設の設置目的 本市の道路交通の円滑化を図り、公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設けられた施設。

2 募集概要

(1) 応募受付期間 平成28年10月24日（月）～平成28年10月31日（月）

(2) 応募者（1団体）

団体名	代表者名	住所
今治商工会議所	会頭 川上 昭一	今治市旭町二丁目3番地20

3 審査の概要と結果

(1) 審査の方式

今治市駐車場指定管理者選定審議会において、応募者からの申請書類の審査やプレゼンテーションを実施し、総合点数方式（あらかじめ定めた審査項目を評価し、審査基準ごとに総合評価し採点する方式）により採点を行い、施設の管理運営業務を適切に実施できるか否かを判断し、指定予定者として選定した。

(2) 審査基準等

審査項目及び審査基準並びに配点ウエイト

審査項目及び審査基準	配点ウエイト
<b>【Ⅰ】</b> 市民の平等な利用が確保されていること ・利用者の平等な利用の確保	（確保されない場合は失格）
<b>【Ⅱ】</b> 施設の効用を最大限発揮するものであること ・施設の設置目的との適合性 ・利用者に対するサービスの向上 ・利用促進、利用者増への取組み ・その他新規、魅力的な提案の有無 ・実現の可能性	40点
<b>【Ⅲ】</b> 施設の管理経費の縮減が図られるものであること ・当該施設の管理運営に係る市の経費 ・実現の可能性	25点

<b>【Ⅳ】</b> 管理を安定して行う人的及び物的能力を有しており、又は確保できる見込みがあること ・ 人的能力（管理運営組織） ・ 物的能力 ・ 応募者の安定性、信頼性 ・ 実現の可能性	30点
<b>【Ⅴ】</b> 指定管理業務の実施を通じて地域へ貢献できる見込みがあること ・ 地域貢献 収益の処分方法の提案 市内拠点の有無 雇用（地元雇用・再雇用） ・ 障害者雇用への取組 ・ 子育て支援への取組 ・ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組 ・ 実現の可能性	15点
<b>【Ⅵ】</b> 応募者の実績	応募団体により審査の観点及び配点が異なる。
現行指定管理者 ・ モニタリング結果	8点
現行指定管理者以外の応募団体 ・ 類似施設の運営実績の有無 ・ 実績やノウハウが施設管理運営に効果的か	5点
<b>【Ⅶ】</b> 全般 ・ 応募者の取組み姿勢	25点
合計点数	現行指定管理者 143点
	現行指定管理者以外の応募団体 140点

### (3) 審査結果

審査結果は次表のとおりであり、今治商工会議所を指定予定者として選定した。

団体名	今治商工会議所
審査基準Ⅰ	適
審査基準Ⅱ	35.2
審査基準Ⅲ	25.0
審査基準Ⅳ	26.4
審査基準Ⅴ	11.1
審査基準Ⅵ	8.0
審査基準Ⅶ	23.5
合計	129.2

○審査基準Ⅰについては、十分理解されていると判断され適正と評価された。

○審査基準Ⅱについては、現在までの当施設の管理業務実績から、地域の特性等に精通しており安定した運営が見込まれることから高く評価された。

○審査基準Ⅲについては、指定管理料上限額より提示額が低く適正と認められた。

(指定管理料基準額(5年間) : 86,000千円)

○審査基準Ⅳについては、地元の団体であり人材の確保や情報管理能力などの面で安定した管理運営能力が見込まれることから高く評価された。

○審査基準Ⅴについては、市内に拠点を有し、地域の情勢に精通していることに関して、地域貢献に期待できることが高く評価された。

○審査基準Ⅵについては、モニタリング結果がAであり、これまでの運営実績が高く評価された。

○審査基準Ⅶについては、事業実施への高い熱意がみられ、長年にわたるこれまでの事業実績に基づく安定性と地元団体であるということから地域との連携に期待が持てることが高く評価された。

以上、提案された事業計画書等を審査した結果、長年にわたる当該施設の管理運営実績に基づき、地元の経済団体として中心市街地における駐車場施設の重要性を深く理解しており、また収益の処分方法に関する提案では、余剰金については施設の維持修繕費用へ基本的には充当することを提案(既に実施済み)されていることが大きく評価された結果、選定されたものである。

なお、当審議会として、当該団体に対して、今以上に積極的に自主事業を取り組んで、更なるコスト縮減を図り地域への貢献をしてもらいたい。また、今後も安定した雇用に努めるよう要望する意見が出されたことを報告しておきたい。

※ 点数は各委員の平均値

4 指定期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日まで